## 承認第 5 号

## 日出町税特別措置条例の一部改正について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定に基づき、 次のとおり専決処分したので同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和 4 年 6 月 3 日 提 出

日出町長 本 田 博 文

1 専決事項

日出町税特別措置条例の一部を改正する条例

2 専決年月日

令和 4 年 3 月 3 1 日

日出町税特別措置条例の一部を改正する条例について

日出町税特別措置条例の一部を改正する条例を定めることについて、地方自 治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和 4 年 3 月 3 1 日

日出町長 本 田 博 文

日出町税特別措置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月 3 1 日

日出町長 本 田 博 文

日出町条例第23号

## 日出町税特別措置条例の一部を改正する条例

日出町税特別措置条例(昭和52年日出町条例第29号)の一部を次のよう に改正する。

第1条第3号中「同法第5条第4項第5号イ」を「地域再生法第5条第4項 第5号イ」に、「同法第17条の2第4項」を「地域再生法第17条の2第4 項」に改める。

第4条第1項中「令和4年3月31日」を「令和6年3月31日」に、「2年」を「3年」に、「同法第68条の9第8項第6号」を「法人税法(昭和40年法律第34号)第66条第6項」に、「中小連結法人」を「中小通算法人」に改め、同条第2項中「令和4年3月31日」を「令和6年3月31日」に改め、同項の表以外の部分中「2年」を「3年」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の日出町税特別措置条例(以下「新条例」という。)

第4条の規定は、この条例の施行の日以後に新設され、又は増設される設備 について適用し、同日前に新設され、又は増設された設備については、なお 従前の例による。

3 この条例による改正前の日出町税特別措置条例第4条に規定する中小連結 法人については、新条例第4条に規定する中小通算法人とみなして、同条の 規定を適用する。